

当座勘定規定(専用約束手形)

1.[当座勘定への受入れ]

- (1)当座勘定には、現金のほか、手形、小切手、利札、郵便為替証書、配当金領収証その他の証券で直ちに取立てのできるもの(以下「証券類」といいます。)も受入れます。
- (2)手形要件、小切手要件の白地はあらかじめ補充してください。当行は白地を補充する義務を負いません。
- (3)証券類のうち裏書等の必要があるものは、その手続を済ませてください。
- (4)証券類の取立てのため特に費用を要する場合には、当行所定の方法により表示する代金取立手数料に準じてその取立手数料をいただきます。

2.[証券類の受入れ]

- (1)証券類を受入れた場合には、当店で取立て、不渡り返還時限の経過後その決済を確認したうえでなければ、支払資金としません。
- (2)当店を支払場所とする証券類を受入れた場合には、当店でその日のうちに決済を確認したうえで、支払資金とします。

3.[本人振込み]

- (1)当行の他の本支店または他の金融機関を通じて当座勘定に振込みがあった場合には、当行で当座勘定元帳へ入金記帳したうえでなければ、支払資金としません。ただし、証券類による振込みについては、その決済の確認もしたうえでなければ、支払資金としません。
- (2)当座勘定への振込みについて、振込通知の発信金融機関から重複発信等の誤発信による取消通知があった場合には、振込金の入金記帳を取消します。

4.[第三者振込み]

- (1)第三者が当店で当座勘定に振込みをした場合に、その受入れが証券類によるときは、第2条と同様に取扱います。
- (2)第三者が当行の他の本支店または他の金融機関を通じて当座勘定に振込みをした場合には、第3条と同様に取扱います。

5.[受入証券類の不渡り]

- (1)第3条によって証券類による受入れまたは振込みがなされた場合に、その証券類が不渡りとなったときは、直ちにその旨を本人に通知するとともに、その金額を当座勘定元帳から引落し、本人からの請求がほしいその証券類は受入れた店舗、または振込みを交付した店舗で返却します。ただし、第4条の場合の不渡証券類は振込みをした第三者に返却するものとし、同条第1項の場合には、本人を通じて返却することもできます。
- (2)前項の場合には、あらかじめ書面による依頼を受けたものにかぎり、その証券類について権利保全の手続をします。

6.[手形、小切手の金額の取扱い]

手形、小切手を受入れまたは支払う場合には、複記のいかにかわらず、所定の金額欄記載の金額によって取扱います。

7.[手形の支払]

- (1)この当座勘定からは、呈示期間内に支払のため呈示された専用約束手形にかぎって支払います。その他の手形、小切手の支払はしません。
- (2)前項の支払にあたっては、手形の振出しの事実の有無等を確認すること(その旨について書面の交付を求めることを含みます)があります。
- (3)当座勘定の払戻しの場合には、当行所定の請求手続をしてください。

8.[手形用紙]

- (1)当店を支払場所とする専用約束手形を振出す場合には、当行が交付した用紙を使用してください。
- (2)当座勘定から支払をした専用約束手形のうち、本人が振出したものではない手形や改ざんが疑われるものがあつた場合には、直ちに当行宛に連絡してください。
- (3)手形用紙の請求があつた場合には、必要と認められる枚数を交付します。
- (4)専用約束手形用紙以外の手形用紙および小切手用紙は交付しません。
- (5)当座勘定から支払をした専用約束手形の用紙はその支払日から3か月を経過した場合は返却を求めることができないものとします。
- (6)前項の期間を経過した場合において、本人から請求があつたときは、当行所定の手続きによって当該手形の写しを交付します。ただし、当行が定める写しの保管期限を経過した場合は、その限りではありません。

9.[手数料]

前条の手形用紙の交付を受けるにあたっては、当行所定の手数料を支払ってください。

10.[支払の範囲]

- (1)呈示された手形の金額が当座勘定の支払資金をこえる場合には、当行はその支払義務を負いません。
- (2)手形の金額の一部支払はしません。

11.[支払の選択]

同日に数通の手形の支払をする場合にその総額が当座勘定の支払資金をこえるときは、そのいずれを支払うかは当行の任意とします。

12.[印鑑等の届出]

- (1)当座勘定の取引に使用する印鑑(または署名鑑)は、当行所定の用紙を用い、あらかじめ当店に届出てください。
- (2)代理人により取引する場合には、本人からその氏名と印鑑(または署名鑑)を前項と同様に届出てください。

13.[届出事項の変更]

- (1)手形、手形用紙、印章を失った場合、または印章、名称、商号、代表者、代理人、住所、電話番号その他届出事項に変更があつたとき、および預金口座の開設等の際に当行が確認した事項(日本国居住者であること、米国税非対象者であること、法令に基づく確認事項である(①本人特定事項、②取引を行う目的、③職業または事業の内容、④実質的支配者に関する本人特定事項、⑤資産および収入の状況を含むがこれらに限られない。)等)に変更があつたときは、直ちに書面によって当店に届出てください。
- (2)前項の届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。
- (3)第1項による届出事項の変更の届出がなかったために、当行からの通知または送付する書類等が延着しまたは到達しなかった場合には、通常到達すべき時に到達したものとみなします。

14.[印鑑照合等]

- (1)手形、請求書、諸届け書類に使用された印影または署名(電磁的記録により当行に画像として送信されるものを含みます)を届出の印鑑(または署名鑑)と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうは、その手形、請求書、諸届け書類につき、偽造、変造その他の事故があつても、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。
- (2)手形として使用された用紙(電磁的記録により当行に画像として送信されるものを含みます)を、相当の注意をもって第8条の交付用紙であると認めて取扱いましたうは、その用紙につき偽造、変造その他の事故があつても、そのために生じた損害については、前項と同様とします。
- (3)この規定および別に定める約束手形用法に違反したために生じた損害についても、第1項と同様とします。

15.[振出日、受取人記載もれの手形]

- (1)手形を振出す場合には、手形要件をできるかぎり記載してください。もし、振出日または受取人の記載のない手形が呈示されたときは、その都度連絡することなく支払うことができるものとします。
- (2)前項の取扱いによって生じた損害については、当行は責任を負いません。

16.[自己取引手形の取扱い]

- (1)手形行為に取締役会の承認、社員総会の認許その他これに類する手続を必要とする場合でも、その承認等の有無について調査を行なうことなく、支払をすることができます。

(2)前項の取扱いによって生じた損害については、当行は責任を負いません。

17.[利息]

当座勘定には利息はつけません。

18.[残高の報告]

当座勘定の受払または残高の照会があった場合には、当行所定の方法により報告します。

19.[譲渡、質入れの禁止]

当座勘定は、譲渡または質入れすることはできません。

20.[取引の制限]

- (1)当行は、住居、本店または主たる事務所の所在地、職業、事業の内容、国籍、居住地図、在留資格、取引の目的等の預金者に関する情報、および具体的な取引の内容等、当行が指定する情報(以下、「預金者情報等」といいます。)に関して、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。
- (2)預金者から正当な理由がなく、指定した期限までに預金者情報等に関する各種確認への回答や資料の提出がいただけない場合には、入金、振込、払戻し等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。
- (3)第1項の各種確認や資料の提出の求めに対する預金者の回答、具体的な取引の内容、預金者の説明内容およびその他の事情を考慮して、当行がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、もしくは経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、入金、振込、払戻し等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。
- (4)3年以上利用のない預金口座は、入金、振込、払戻し等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。
- (5)前3項に定めるいずれかの取引の制限についても、預金者からの説明等にもとづき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたとき当行が認める場合、当行は前3項にもとづく取引等の制限を解除します。

21.[反社会的勢力との取引拒絶]

この当座勘定は、第22条第6項各号のいずれにも該当しない場合に利用することができ、第22条第6項各号の一にでも該当する場合には、当行はこの当座勘定の開設をお断りするものとします。

22.[解約]

- (1)この取引は、当事者の一方の都合でいつでも解約することができます。ただし、当行に対する解約の通知は書面によるものとします。
- (2)当行が解約の通知を届出の住所にあてて発信した場合に、その通知が延着または到達しなかったときは、通常到達すべき時に到達したものとみなします。
- (3)手形交換所の取引停止処分を受けたために、当行が解約する場合には、到達のいかんにかかわらず、その通知を発信した時に解約されたものとします。
- (4)手形用紙の交付枚数のいかんにかかわらず、毎年6月と12月の当行所定の日においてこの当座勘定の受払が6ヶ月以上なかった場合には、当行所定の日にこの取引は終了するものとします。また、その所定の日において交付枚数の全てが引落されている場合にも、同様とします。
- (5)当行が第13条第1項により預金者に確認した事項について偽り、または、その疑いがあるとき、および届出事項に変更があったにもかかわらず、変更の届出がなされていないときは、次項のとおり解約することができるものとします。
- (6)前項のほか、次の各号の一にでも該当し、当行が取引を継続することが不適切である場合には、当行はこの取引を停止し、または解約の通知をすることによりこの当座勘定を解約することができるものとします。なお、この解約によって生じた損害については、当行は責任を負いません。また、この解約により当行に損害が生じたときは、その損害を支払っていたとします。

①当座勘定の名義人が存在しないことが明らかになった場合、または当座勘定の名義人の意思によらず開成されたことが明らかになった場合

②当座勘定の預金者が第19条に違反した場合

③当座勘定開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合

④本人が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」という。)に該当し、または次のいずれかに該当したことが判明した場合

A 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること

B 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること

C 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること

D 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること

E 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

⑤本人が、自らまたは第三者を利用して次のいずれか一にでも該当する行為をした場合

A 暴力的な要求行為

B 法的な責任を超えた不当な要求行為

C 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

D 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当行の信用を毀損し、または当行の業務を妨害する行為

E その他AからDに準ずる行為

⑥当座勘定がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合

⑦当座勘定が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合

⑧第20条第2項から第4項までに定める取引の制限が1年以上解消されない場合

23.[取引終了後の処理]

(1)この取引が終了した場合には、その終了前に振出された手形であっても、当行はその支払義務を負いません。

(2)前項の場合には、未使用の手形用紙は直ちに当店へ返却するとともに、当座勘定の決済を完了してください。

24.[手形交換所規則による取扱い]

(1)この取引については、前各条のほか、関係のある手形交換所の規則に従って処理するものとします。

(2)関係のある手形交換所で災害、事変等のやむを得ない事由により緊急処置がとられている場合には、第7条の第1項にかかわらず、呈示期間を経過した手形についても当座勘定から支払うことができるなど、その緊急措置に従って処理するものとします。

(3)前項の取扱いによって生じた損害については、当行は責任を負いません。

25.[成年後見人等の届出]

(1)家庭裁判所の審判により、補助、保佐、後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によって口座開設店に届出てください。預金者の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助、保佐、後見が開始された場合も同様に届出てください。

(2)家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によって口座開設店に届出てください。

(3)すでに補助、保佐、後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人が選任されている場合にも、前2項と同様に口座開設店に届出てください。

(4)前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様に口座開設店に届出てください。

(5)前4項の届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。

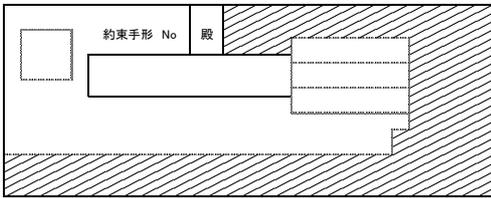
26.〔規定の改定〕

- (1)この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当行ウェブサイトへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより変更できるものとします。
- (2)前項の規定は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

以上

約束手形用法

- 1.この手形用紙は、当店における貴方名義の当座勘定にかぎり使用し、他の当座勘定に使用したり、他人に譲り渡すことはしないでください。
- 2.手形のお振出しにあたっては、金額、住所、支払期日を明確に記入し、記名なつ印に際しては、当店へお届けの印章を使用してください。住所の記載があれば振出地の記入は省略することができます。なお、改ざん防止のために消しにくい筆記用具を使用してください。
- 3.振出日、受取人の記載は、手形要件となっておりますから、できるだけ記入してください。
- 4.(1)金額は所定の金額欄に記入してください。
 (2)金額をアラビア数字(算用数字、1、2、3/・・・)で記入するときは、チェックライターを使用し金額の頭には「¥」を、その終わりには「※」、「★」などの終止符合を印字するほか、3桁ごとに「,」を印字してください。なお、文字による複記はしないでください。
 (3)金額を文字で記入するときは、文字の間をつめ、下記の文字一覧のとおり改ざんしにくい文字を使用し、金額の頭には「金」を、その終わりには「円」を記入してください。なお、崩し字は使用せず、楷書で丁寧に記入してください。
 (4)金額欄には、上記(2)(3)に掲げる事項以外の記入は一切行わないでください。特になつ印や金額の複記が金額欄に重なることがないようにしてください。
- 5.金額を誤記されたときは、訂正しないで新しい手形用紙を使用してください。金額以外の記載事項を訂正するときは、訂正箇所にお届け印をなつ印してください。ただし、訂正の記載やなつ印が、金額欄、銀行名に重なることがないようにしてください。
- 6.手形用紙の右上辺、右辺ならびに下辺(クリアバンド)などの余白部分(下図斜線部分)は使用しないでください。
- 7.手形用紙は大切に保管し、万一、紛失、盗難などの事故があったときは当行所定の用紙によりただちに届出てください。
- 8.手形用紙は、当行所定の受取書に記名なつ印(お届け印)のうえ請求してください。
- 9.自署によるお取引の場合は、記名なつ印にかえ自署してください。ただし、記載事項の訂正には姓だけをお書きください。



【電子交換所で読み取ることのできる漢数字】

数字	1			2				3		4			5		6		
漢数字	壹	壹	弍	弍	弍	貳	貳	参	参	四	泗	肆	五	伍	六	陸	
数字	7			8		9		10		100			1,000		10,000		
漢数字	七	漆	質	八	捌	九	玖	拾	什	百	陌	佰	千	仟	阡	万	萬

(その他) 金、円、圓 (円の異体字)、億

※ お取扱い上の誤り防止等のため、上表以外の異体字、崩し字のご使用はお控えください。